

7月27日のウクライナ情報

安齋育郎

●西側は不満 ウクライナへ供与の軍事機器は大部分が損失＝独マスコミ(2023年7月26日)

欧米はウクライナ軍が受領した軍事機器の多くを失っていることに不満を表し、「人的ファクター」により多くの注意を向けるよう呼びかけている。独ユンゲウェルト紙が報じた。

ユンゲウェルト紙は「かなりの数の西側の軍事機器が失われたことについて(編集:ウクライナの)スポンサーの側にははっきりとした不満が高まっている。米国のマスコミが匿名で引用している軍人らの発言では、ウクライナに対して『人的ファクター』により注意を向けるようよびかけられているが、これは直訳すれば、『欧米の高価な機器を燃やすよりも自国の兵士を火にくべる方がいい』ということだ」と書いている。

ユンゲウェルト紙によれば、ウクライナ軍の反攻の失敗で欧米の高官らは紛争ゾーンの状況の再評価を迫られている。

「ロシア軍はウクライナ軍がどこで反攻に出るかを前もって知っていたため、ウクライナ側は大きな損失を出した。専門家らは、ウクライナ兵に欧米の兵器システムを使い方を教えるトレーニングがあまりにも短縮されていたため、緊張を強いられる戦場では致命的なミスが何度も繰り返されたと指摘していた」

ユンゲウェルト紙はキエフを支援している西側は「戦線により多くの兵器を送る以外、何も思いつくことができない」と指摘し、それは米国にも EU にとっても停戦という可能性だけはないからだと書いている。



●NASA センターで通信問題が発生、ロシアが救いの手(2023年7月26日)

NASA の国際宇宙ステーション(ISS)プログラムを率いるジョエル・モンタルバーノ氏はブリーフィングで、7月25日にNASAのヒューストン宇宙センターで発生した電力供給のトラブルのためにISSとの通信が途絶えたものの、クルーの安全には支障とならず、電力供給が回復するまでの間、NASAはISS内のロシアのラボを通じて通信を行っていたことを明らかにした。

「我々は指令が出せない状態に陥った。音声でやりとりもできない。テレメトリーデータもキャッチできなかった。問題が生じたのはステーションではなく、完全に地上サイドだった」モンタルバーノ氏はこう語っている。

モンタルバーノ氏によれば、通信が途絶えた状態は 20 分近く続いた。原因の解明後、NASA はロシアのシステムを通じて、NASA のクルーと連絡を取り、状況説明を行った。

NASA は、問題は ISS やクルーには影響しなかったとしている。



●【視点】米国がいかに G7 の通貨を貶めたか、専門家「もう誰も蓄え保有したがない」(2023 年 7 月 25 日)

米国によるロシア資産の凍結により、世界各国はドルを基軸とした金融システムへの警戒心を強めている。米ドル支配に組み込まれた日本は関係ないと思ったら大間違いだ。日本円を含む主要 7 カ国 (G7) など先進国の通貨も、米国主導の制裁乱発のせいで信用を失いつつある。

各国政府が発行する通貨は信用を基礎にして価値が担保されている。その信用がなくなれば札束も紙くず同然だ。ロシア科学アカデミー・経済予測研究所のアレクサンドル・シロフ所長は、米国はロシア資産を凍結したことで、「世界で先進国通貨の信用を貶めた」と語る。

「ドルを買うよう勧める米国の説得はもう機能しない。誰もこれまでと同じようには、ドルを蓄え保有しようとは思わない。なぜかって？ある日、アメリカ人が凍結すると決めたらそれで終わりだからだ」

アレクサンドル・シロフ(ロシア科学アカデミー・経済予測研究所所長)

西側諸国によるロシアへの制裁では、海外に保有している政府資産の凍結、国際決済システム「SWIFT」からの露銀行の排除などの措置がとられた。凍結されたロシア政府の外貨準備や金は 3000 億ドル(約 42 兆円)にのぼる。これにより、保有する資産が引き出せない、支払いに使えないなどといった問題が起き、ロシアの在外資産は帳簿上の数字に過ぎなくなった。

このことは西側陣営に属さない世界各国を震撼させ、ドル資産の引き揚げや自国通貨での貿易決済の整備を促進した。しかも、この問題はドルだけでなく、円やユーロ、ポンドといった米国の作った国際金融システムに組み込まれた別の国の通貨でも起こっている。そのため、シロフ氏はロシアだけでなく多くの国々が、G7 の通貨を「リスクの高い資産」とみなしていると指摘する。

これまでにスプートニクは、各国の中央銀行や政府系ファンドが、金準備の物理的な保管場所を自

国に移す動きを加速させていることを取り上げた。米資産運用会社「インバスコ」がこのごろ発表した調査結果によると、世界各国の 140 以上の中央銀行、政府系ファンドのうち、金を自国に保管していると回答したのは 68 パーセントにのぼった。50 パーセントだった 3 年前の調査時と比べて 18 ポイントも上昇している。



●【視点】西側から「大量帰国」した金、その背景と BRICS が逃避先になる理由 (2023 年 7 月 12 日)

各国が金準備の物理的な保管場所を自国に移す動きを加速させている。米資産運用会社「インバスコ」が世界 142 の政府系ファンドや中央銀行を対象に行なった調査によると、金を自国に保管していると回答したのは、3 年前より 18 ポイント高い 68 パーセントにのぼった。スプートニクは投資家はどういったリスクを避けようとしているのか、資産を安全に保管するためにどのような代替手段を探っているのかを検証した。

対露制裁を受けた合理的結論

米国はロシアのウクライナでの特殊軍事作戦の開始以降、6400 億ドル(91 兆円)のロシア政府の資産を凍結している。このことは、世界各国の中央銀行の懸念を招いた。スイス・フリブール大学のセルジオ・ロッシ教授(金融・マクロ経済学)は、スプートニクに対し、各国の資産の本国への引き揚げは、資産を自らの手で「完全に管理」したいという安全保障上の理由から起きたと説明する。

また、ロッシ教授によると、金の「大量帰国」は、西側世界の金融資産や投資の需要が減退していることを意味している。

「米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中銀といった主要中銀の金融制限政策は、西側の金融資産から金準備への移行をさらに促進する可能性がある。特に中小企業や家計の不良債権の増加を考慮すると、いかなる追加利上げも西側の金融システムをますます脆弱化させることになる」

セルジオ・ロッシ(スイス・フリブール大学教授)

さらに、こうしたネガティブな傾向は、米国の地方銀行や欧州各国の銀行に悪影響を与えるとロッシ教授は続ける。最悪の場合、西側諸国に大打撃を与える一連のグローバル金融危機に発展する可能

性もあるという。

代替策はある

こうした状況下では、非西側の金融システムが台頭する。西側諸国が立場を失いつつある一方で、BRICS 諸国の経済成長と金融の安定性に関する展望は明るい。

「BRICS 加盟国間の貿易協定や国際決済システムは、中長期的に見ればグローバル化した西側経済よりも、より大きな投資利益を生み出すことになる。そうすると、より多くの個人・機関投資家が、何らかの経済活動を行いたいと考える BRICS 諸国に、金準備の一部を移転させる可能性が高まる」

セルジオ・ロッシ(スイス・フリブール大学教授)

アジア地域の企業投資コンサル会社「デザン・シーラ&アソシエイツ」のクリス・デボンシャー・エリス代表は、スプートニクに対し、「各国は近い将来、自国での資産保有を好むかもしれないが、代わりはある」と指摘する。

「BRICS は世界のカスや石油の埋蔵量の約 6 割をコントロールしており、組織の拡大に伴いこの割合は大きくなる。上海協力機構も同様に、地域の経済安全保障の観点から、資産の備蓄庫になる可能性がある」

クリス・デボンシャー・エリス(デザン・シーラ&アソシエイツ代表)



●ウクライナ大統領、汚職と裏切り「容認せず」議員などの逮捕受け(ロイター、2023年6月26日)

[25日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領は25日のビデオ演説で、公職者の汚職や裏切りを容認しないと強調した。兵士採用担当の地方職員が多額の横領容疑で逮捕されたほか、議会議員にロシアに協力した容疑が浮上したことを受けた。

ロシア軍の侵攻に対する防衛で兵器の確保が急務となる中、「議会議員や裁判官、軍関係者、その他の公職者が国家と対立することを誰も許さないだろう」と訴えた。

この日は南部オデーサ(オデッサ)の兵士採用機関のトップが約500万ドル相当を横領した容疑で逮捕された。地元メディアはこの高官の一族がスペインで不動産を取得したと報じていた。

このほか、南東部のロシア占領地でロシアに協力した疑いのある議員が反逆容疑で逮捕された。

ゼレンスキー氏はまた、議員らに対し、欧州連合(EU)加盟に向けた措置に関する法案を「私利私欲」のために支持しない行為をもはや容認しないと表明。「ウクライナにその時間はない」と強調した。



●ゼレンスキー氏「延長、絶対受け入れられない」5カ国穀物輸入規制(朝日新聞によるストーリー、2023年7月26日)

自国農業の保護のためウクライナ産穀物の輸入を規制している中東欧5カ国が、25日の欧州連合(EU)の農水相理事会で、9月15日が期限の輸入規制を少なくとも年末まで延長するように求めた。ウクライナのゼレンスキー大統領は24日、「いかなる制限の期限延長も絶対に受け入れられない」と反発しており、協議の難航が予想される。

5カ国はウクライナ周辺のポーランド、ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、ブルガリア。ロシアによるウクライナ侵攻で黒海が一時封鎖されたことを受け、EUは2022年、ウクライナから中東欧の陸路を通じて穀物などを輸出するルートを設定した。しかし、インフラの不備などで輸送が進まず、価格の安いウクライナ産穀物が途中の5カ国に滞留した。自国産の穀物価格が下落して農家は打撃を受け、ポーランドやハンガリーなどは個別に輸入禁止措置を導入した。

EUとしても、23年5月、5カ国を対象に、小麦やトウモロコシなど4品目についてウクライナからの輸入を禁止した。5カ国を経由して別の国々へ輸出する分は規制されない。規制の期限は9月15日までだが、5カ国は7月19日、農家を守る必要があるとして、少なくとも23年末まで続けるようEU側に求めることで一致した。

一方、ゼレンスキー氏は24日のビデオ演説で「(9月15日に)この一時的な制限の効力が終わる」とし、延長を受け入れない考えを強調。「欧州には、特定の産物のため国境を閉じるよりも、合理的に対処できる組織的な能力がある」とし、規制を「全く欧州的ではない」と述べた。

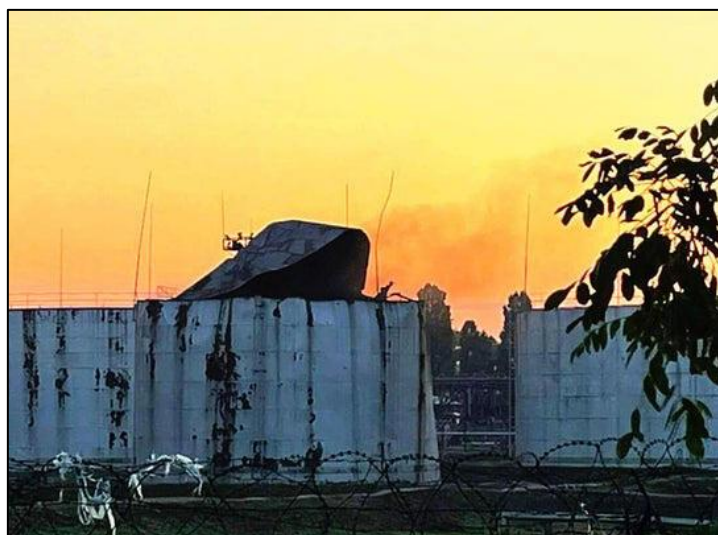
ただ、ロシアが黒海を通じたウクライナからの食料輸出協定について参加を停止したため、5カ国側には、陸路によるウクライナ産の穀物の輸出増を警戒する声が強根強い。ポーランドなどは秋に総選挙を控え、この問題に敏感になっている。ポーランドのモラビエツキ首相は19日の記者会見で、「決して農家を見捨てることはない」と発言。EUが延長を認めない場合、単独で輸入禁止に踏み切る考えを示唆した。(杉山正=ロンドン、寺西和男)



●ロシアの穀物施設攻撃にゼレンスキー大統領「強力な対応策を準備している」(読賣新聞によるストーリー、2023年7月25日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は24日、軍司令官らと会議を開き、ロシア軍による南部オデーサ州の穀物施設を狙った攻撃への対応を決定したと明らかにした。報復攻撃や穀物関連施設の防御を強化する方針を確認するとともに、ウクライナ産穀物の黒海経由以外の輸出ルートについても協議したとみられる。

ゼレンスキー氏は24日のビデオ演説で、「我々はロシアの攻撃に対する強力な対応策を準備している」と強調した。



●ウクライナ国防相、クリミア攻撃の継続を表明。NATO加盟は来年と予想(CNNによるストーリー、2023年7月25日)

(CNN) ウクライナのレズニコウ国防相はこのほど、ロシアが占領するクリミア半島や、同半島とロシア本土をつなぐケルチ橋への攻撃を継続する考えを表明した。遅れが目立つ反転攻勢については、計画がスケジュール通りに進んでいないことを認めた。

ロシアがここ1週間の間にウクライナ南部の港湾都市オデーサや周辺地域を攻撃する中、ウクライナはクリミア半島への攻撃を続けている。25日にはウクライナのドローン(無人機)が弾薬庫を攻撃。その1週間前には無人艇によるケルチ橋への攻撃が行われた。

レズニコウ氏はCNNとのインタビューで、「これらの目標はいずれも正式な攻撃目標だ。ロシアの我々に対する戦闘能力を低減させ、ウクライナ国民の命を救うことにつながるからだ」と指摘した。ウクライナの目的は橋を恒久的に使用不能にすることかとの質問には、「敵の補給線を破壊し、より多くの弾薬や燃料、食料などを入手する選択肢の阻止を図るのは通常の戦術だ」と答えた。

レズニコウ氏はまた、ロシアが「テロ国家」として活動していると非難した。

5夜連続となるロシアのオデーサ攻撃では、古い歴史を持つ市中心部で20カ所以上の名所が損傷した。このほか、ドローンによる港湾インフラへの攻撃も行われ、重要な穀物在庫が狙われた。

一連の攻撃に先立ち、ロシアはウクライナの小麦の国際市場への輸出を可能にする穀物合意から離

脱。世界の食料危機に拍車をかけている。

レズニコウ氏は22日に行われたインタビューで、「ばかげたやり方だが、これは現実だ。彼らがテロ国家である新たな証拠だ」と指摘した。

ウクライナの防空部隊がここ数週間、ロシアの新たなオデーサ攻撃への対応に苦慮する中、南東部の州ではウクライナがロシアの固い守備を打ち破ろうと試みている。

ただ、欧米諸国はウクライナ軍の強化を目的に数十億ドル規模の支援を供与し、兵士数百人の訓練を進めているものの、ウクライナの過酷な反転攻勢は今のところ大きな戦局打開にはつながっていない。

しかし、レズニコウ氏は作戦が「計画通り」進んでいると主張。「我が軍の将官や指揮官は戦場で本当の戦況を目にしている。そしてやはり、我々にとって主要な価値を持つのは兵士たちの命だと改めて指摘しなければならない」と述べた。

一方で、反攻の計画が予定より遅れているかとの質問には、その通りだと認めた。

レズニコウ氏は、もしウクライナ軍がクリミア半島とドンバス地域をつなぐアゾフ海沿岸のロシアの防衛線に穴を空けることができれば、ウクライナにとって「良い結果」になると指摘。

「我々はロシア人ではなく、我が軍の兵士の命のことを考える必要がある。ロシアは兵士を大砲の餌に使っている」とも述べた。

ウクライナのNATO(北大西洋条約機構)加盟が承認される時期については、NATO結成75周年を祝う首脳会議が米ワシントンで開催される来年7月になりそうだとその予想を示した。

来年夏までには戦争は終わっていると思うかとの質問には、「その通りだ。我々はこの戦争に勝つ」と即答した。



●ロシア外務省、ウクライナのドローン攻撃を非難、報復を明言(CNN によるストーリー、2023年7月25日)

(CNN) ロシア外務省は24日、国際機関に対し、最近のウクライナのドローン(無人機)によるモスクワとクリミア半島での攻撃を非難するよう呼び掛けた。

外務省は声明で、「ウクライナの軍・政治指導部による民間人に対する威嚇というテロリストの手法が再び使われたとみなしている。これらの攻撃に軍事的な意味はなかった」と述べた。

外務省は、ウクライナ政府の新たな犯罪を強く非難するとし、国際機関に対して適切な評価を行う

よう求めた。

外務省は事態の悪化を招いたのは西側諸国だと非難し、ウクライナ政府の行動は、西側諸国が緊張をさらに高めることに注力していることに影響を受けていると述べた。

外務省は「ロシア側が厳しい報復措置をとる権利を留保している」と述べた。連邦捜査委員会がこれらの事案に対して刑事事件としての捜査を開始し、すべての責任者が特定され、裁判が行われることを保証するとした。



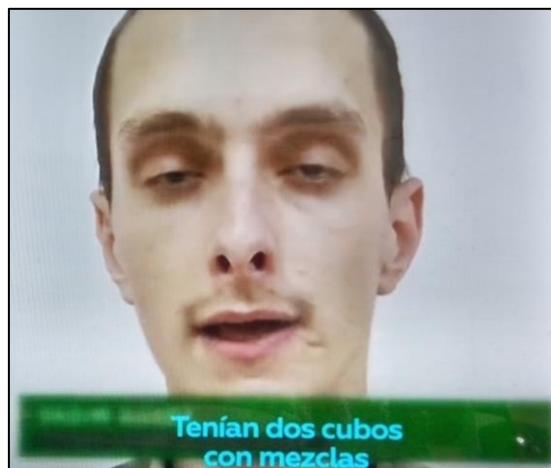
●ウクライナ軍の薬物使用レポ(2023年7月24日)

—どんな軍隊でも必要不可欠な鎮痛剤の他に、ウクライナ兵の所持品には成分が従来の薬品と関係ない、医療部外品が入っている。

(戦場レポーターのオレガさん)

ピンクと青い錠剤をたくさん見ました。強力な精神安定剤です。

<https://twitter.com/i/status/1683350927770808320>



●ダグラス・マクレガーの見立て(2023年7月25日)

現在、ロシア軍の数は約750,000人です。その中で予備になっているのは約300,000人で、終わる前に目標は1,200,000人です。ロシアは日に日にますます力強くなっています。ですから、膠着状態はないでしょう。戦争は敗北です。では、援助を続けるのでしょうか？私はいずれ一時中止さ

れるだろうと思いますが、誰も「おや、私たちは間違っていたのかもしれない。ロシアは弱いと思っていた」とは言いたくない。

なぜロシアが攻勢に出るのにこんなに時間がかかったのか？それは、プーチンが常に米口の対立を引き起こす可能性のある行動を避けることに非常に敏感だからです。彼はそれを望んでいない。

彼は NATO との対立を望んでいないが、最終的にそれはアメリカを意味することを知っている。それは彼が世界で一番望まないことだ。彼は常に交渉のテーブルに着き、何らかの解決策を見だし、平穏な日常に戻ることを望んでいる。交渉による解決はあり得ないと主張し続けているのは、ロンドンの側近たちである私達だ。

交渉で解決できないなら、西に進軍し続けるしかない。それがロシアの答えだ。そして、人々はこう言う。どういう意味だ？何が彼らを止めるんだ？そこが重要なんだ。今は何もない。



"Ukraine is DISINTEGRATING the hospitals are FULL" Col. MacGregor |
ウクライナは崩壊しつつあり、病院は満杯だ。(ダグラス・マクレガー)

●スイスの元軍事情報将校「ウクライナで何が行われ、何が起きているのかを実際に知ることは可能なのか？」(2022年4月11日)

長い長い論説なので、URL 紹介に留めますが、大事な論説です。

<https://note.com/14550/n/ne8ba598e93c0>

